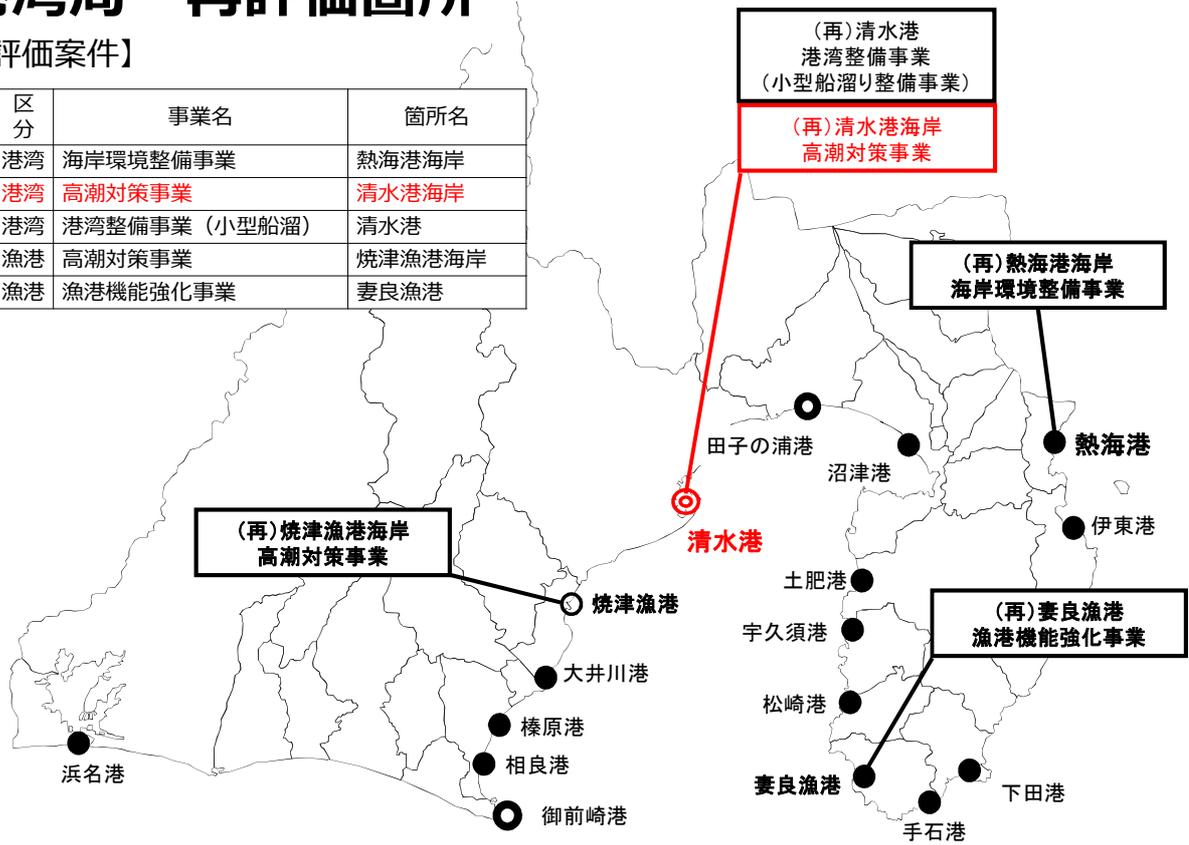


港湾局 再評価箇所

【再評価案件】

番号	区分	事業名	箇所名
22	港湾	海岸環境整備事業	熱海港海岸
23	港湾	高潮対策事業	清水港海岸
24	港湾	港湾整備事業（小型船溜）	清水港
25	漁港	高潮対策事業	焼津漁港海岸
26	漁港	漁港機能強化事業	妻良漁港



公共事業再評価

海岸(高潮)事業 清水港海岸(三保・貝島・塚間・折戸・富士見・江尻・袖師地区)

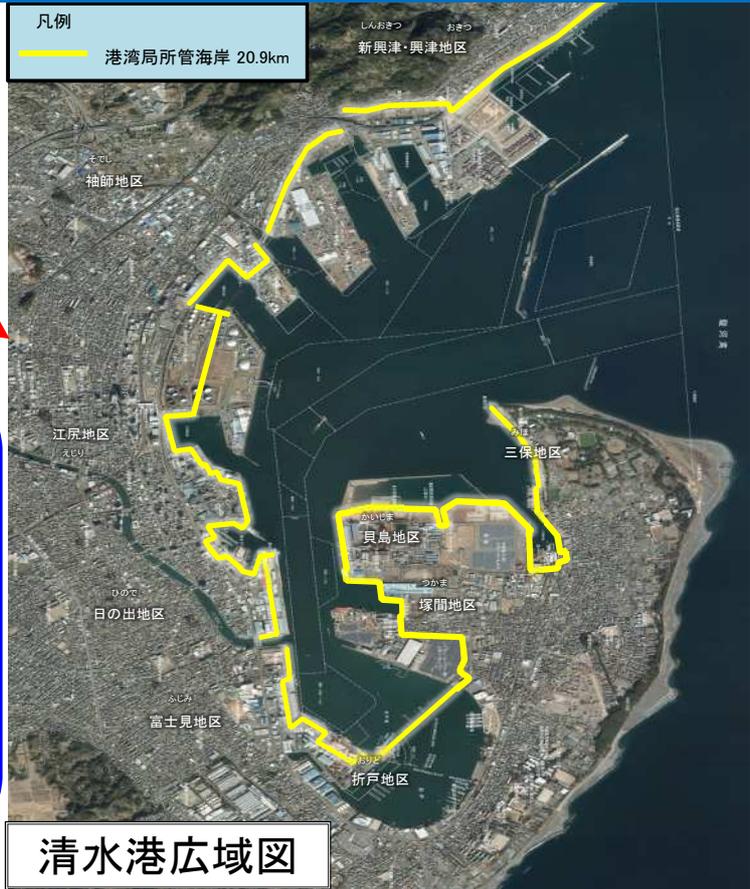


交通基盤部 港湾局 港湾整備課

1 事業箇所 位置図 (静岡市、清水港海岸)



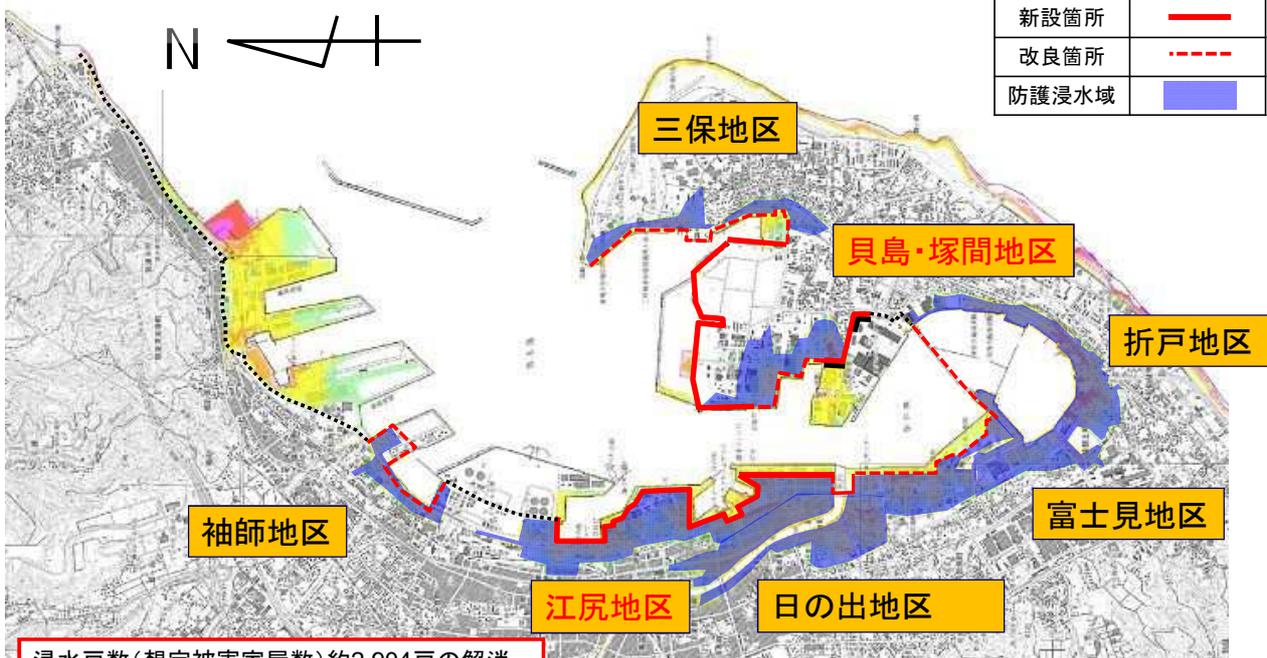
東日本大震災の甚大な津波被害を受け、浸水が想定される沿岸地域では、津波避難計画の策定や津波避難訓練等が実施され、住民の津波対策への関心が高まっている。また、清水港及び周辺地域におけるまちづくりが活性化しており、港内でのイベント開催のみならず、多くの来訪者が想定される病院や大型商業施設等の建設が予定されている地区もあり、住民等の生命・財産を守る防潮堤の整備に対する期待は、益々大きなものとなっている。



2 事業目的

南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護することを目的とする。

清水港海岸 津波防護計画



※第4次地震被害想定 レベル1津波 浸水域図

2 事業目的(防潮堤等の整備効果イメージ)

南海トラフ巨大地震や東海地震等により発生が予想される津波から、背後地の浸水被害を防止・軽減し、住民の生命と財産を保護する。

防潮堤整備前
(Without)



← 防護ライン
防潮堤なし

防潮堤整備後
(With)



← 防護ライン
防潮堤あり

浸水戸数(想定被害家屋数)約2,904戸の解消

※整備効果

3 事業概要

事業期間

昭和61年度～令和14年度

事業費

17,598百万円(全体)

※投資状況

令和4年度末 8,196百万円(46.6%)

全体計画

施設名	施工数量
胸壁等	9, 140m
陸閘	73基
水門	4基
突堤	1基



胸壁

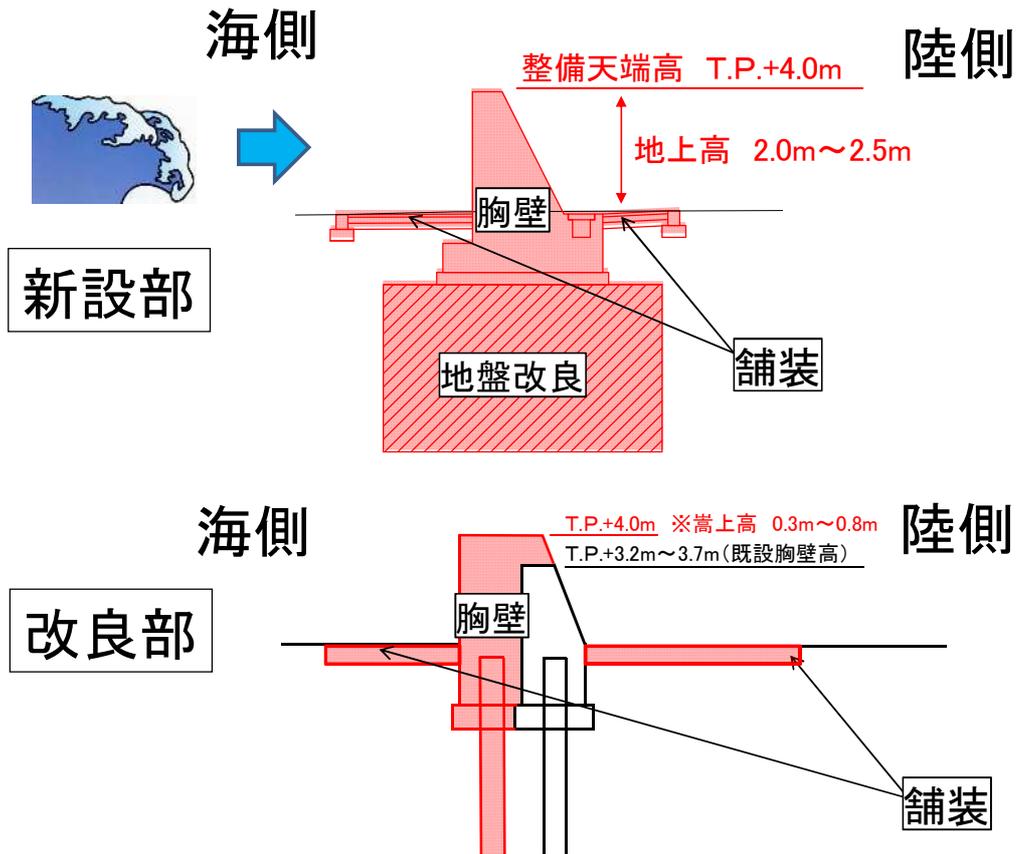


水門

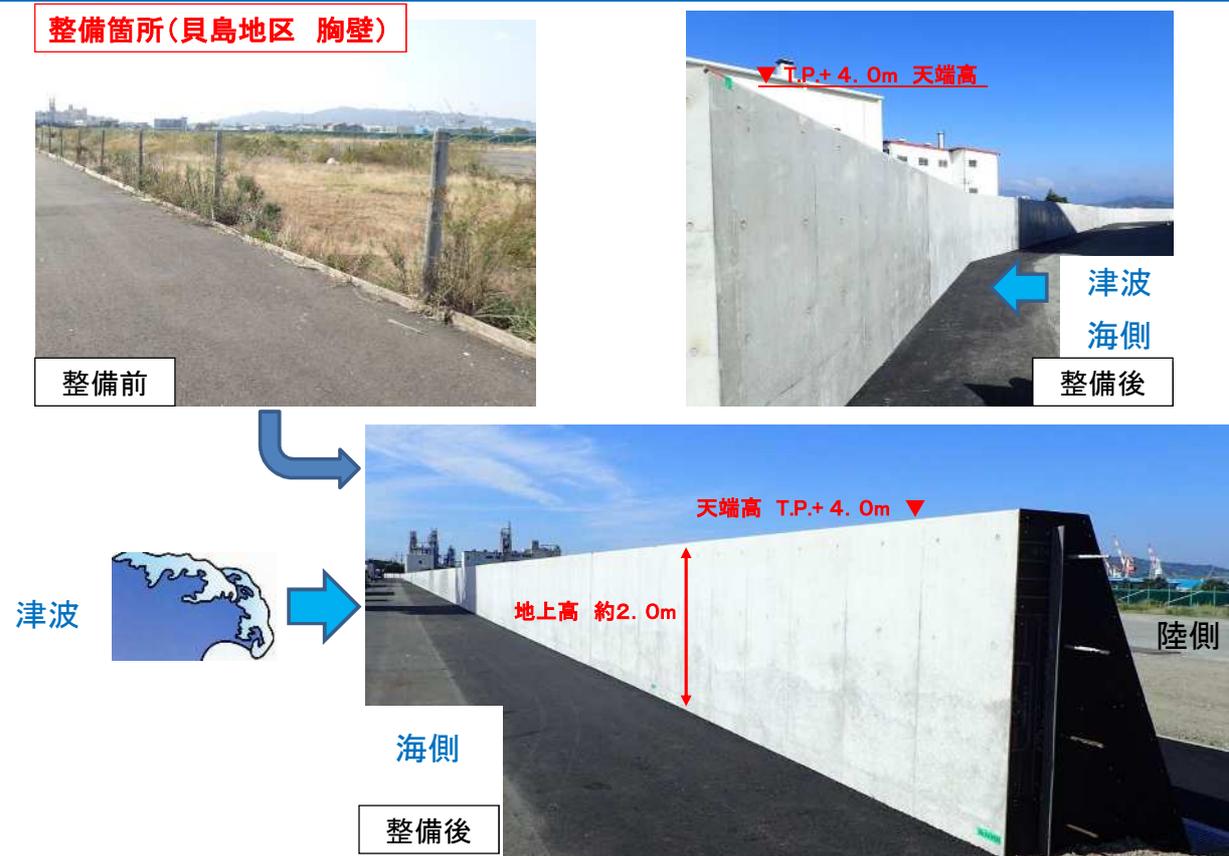


陸閘

3 事業概要 ※整備計画断面



3 事業概要 ※整備完了施設



3 事業概要 ※整備完了施設

整備箇所(塚間地区 胸壁)



整備箇所(塚間地区 起伏式陸閘)



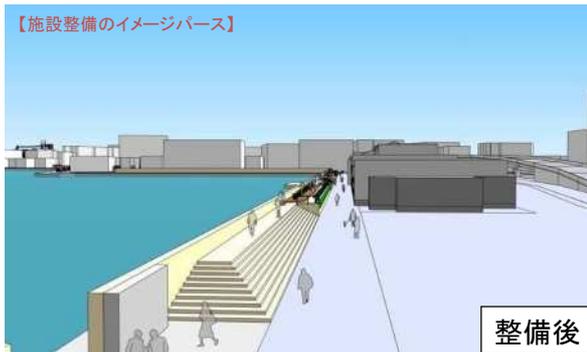
整備箇所(塚間地区 胸壁)



無堤区間において、胸壁・陸閘等を整備し、津波浸水区域の解消を進めている。

3 事業概要 ※整備予定箇所

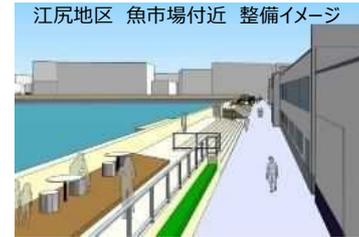
整備予定箇所(江尻地区 胸壁)



3 事業概要(事業を巡る社会情勢等の変化)

前回からの変更点・理由

	前回(H29)	今回(R4)	主な変更理由
①計画期間	S61~R4	S61~R14 (+10年)	令和3年度から江尻地区に着手し、事業計画を見直したため。
②全体事業費	14,257百万円	17,598百万円 (+3,341百万円)	江尻地区残事業費の見直しのため。



【江尻地区】
令和3年度から本事業(交付金事業)に着手し、事業計画を見直した。
→事業費の増加

4 事業の必要性 (事業の投資効果)

- ・総費用(C)に対する総便益(B)
費用便益比 $B/C = 492 / 266 = 1.8$ ※前回 2.1
- ・経済的内部収益率 EIRR = 5.6%

総費用(C) = 266億円 (現在価値換算)

- ・建設費 254.22億円
- ・維持管理費 11.84億円

総便益(B) = 492億円 (現在価値換算)

- ・想定津波浸水域における被害軽減効果 ⇒ 便益

- ①総被害軽減額: 1831.5億円
 - ・一般資産被害額: 647.2億円
 - ・公共土木施設被害額: 1164.9億円
 - ・公益事業等被害額: 19.4億円

- ②50年分の被害軽減効果を現在価値換算(総便益)すると
⇒ 492.1億円

5 今後の事業進捗の見込み

- ①東日本大震災以降、地元や関係者からの事業に対する期待が大きい。
 - ・津波防護ラインの早期完成
 - ・第4次被害想定津波高に対応した施設整備
- ②令和14年度までの計画期間内における完成が見込まれる。

6 新たなコスト縮減・代替案立案等

- ①通常の引き戸式陸閘でなく、無電力で自動閉鎖する起伏式フラップゲートを採用し、コスト縮減に取り組んでいる。
- ②開口部の集約やスロープ化を検討し、引き続きコスト縮減に努めつつ、計画的な事業推進を図る。

7 対応方針(案)

- ①津波からの住民の生命と財産を守る。
- ②切迫する南海トラフ巨大地震や東海地震等の発生
- ③事業の投資効果及び必要性が十分に認められる。
- ④今後の事業の進捗が見込める。



本事業を **継続** する。